

200401066A

厚生労働科学研究費補助金
医療技術評価総合研究事業

整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究

平成16年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 四宮 謙一

平成17（2005）年 3月

目 次

I. 総括研究報告

整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究 ----- 1

四宮 謙一

II. 分担研究報告

1. 大腿骨頸部／転子部骨折診療ガイドラインの電子化・活用・評価に関する研究 --- 7

松下 隆

2. 整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究 ----- 9

里見 和彦

3. 整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究 ----- 11

米延 策雄

4. 整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究 ----- 13

小森 博達

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 15

IV. 研究成果の刊行物・別刷 ----- 16

I. 総括研究報告書

整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究

主任研究者 四宮 謙一 東京医科歯科大学整形外科教授

研究主旨

診療ガイドラインの最新情報を多くの医師・国民に伝達するためには、書籍などの出版による媒体のみでは物理的に限界がある。そこで電子化された診療ガイドラインをホームページなどに掲載することは、最新の情報を流し、また利用者から逐次フィードバックを得るためにも重要である。さらに医学・医療の進歩に合わせた診療ガイドラインの改良は今後必要である。このため、医師各層を対象とした診療ガイドラインの有効性評価の調査研究を行うことは、現在の診療ガイドラインの改善すべき点を明らかにすることになり、大変重要な研究手法と考えられる。

分担研究者

松下 隆

帝京大学医学部整形外科 教授

米延 策雄

独立行政法人国立病院機構

大阪南医療センター 副院長

里見 和彦

杏林大学医学部整形外科 教授

小森 博達

東京医科歯科大学

医歯学総合研究科

整形外科学分野 助教授

んだ現在においては、診療ガイドラインの電子化をおこない、日本整形外科学会などのホームページに掲載することが必要と考えられる。さらに整形外科以外の他分野をも収載した診療ガイドライン専門のサイトにおいてまとめて閲覧できることも一般国民にとっては簡便な医療知識導入につながる。ホームページ上において、診療ガイドラインに関する意見を求めるシステムを作ることも改善のためには重要ではないかと考えられる。さらに経年的に陳腐となる診療ガイドラインを逐次改定してゆき、国民、医師に最新の情報を伝えていくためにもこのような電子化は必要と考えられる。

現在、整形外科領域の診療ガイドラインは、日本国内での治療に基づいたエビデンスがまだ乏しい中で作成されているので、仮に外国での高いEBMがあったとしても日本の医療にそのまま利用できない項目もある。さらに文献検索のみからは十分な結論を示すことができないQ&A項目も数多く存在する。そこで開業医、専門医などの医師各層を対象とした診療ガイドラインの有効性評価の調査研究を行うことにした。また文献検索からは十分

A. 研究目的

本研究の目的は、診療ガイドラインの電子化によるEBMの普及、及び診療ガイドラインの質の向上を目的とした有効性評価である。診療ガイドラインについては、専門医にとっての知識獲得と同時に、一般大衆への啓蒙も、大きく期待されている。このためには国の援助で完成された診療ガイドラインが医師および国民から信頼される内容であることが最も重要なことである。この診療ガイドラインの最新情報を広く流すためには出版物のみでは物理的に限界がある。そこでIT化の進

なEBMを示せなかった項目については日本整形外科学会主導の臨床研究を計画することにした。

B. 研究方法

日本整形外科学会主導で作成が進んでいる診療ガイドラインの中で、骨子が完成したものについて、日本整形外科学会学術総会やその関連学会においてシンポジウム、パネルディスカッションを開催した。このディスカッションを通し、患者、報道、一般整形外科医師などからの要望・批判などを十分に受け付け、これらの意見を尊重した上で診療ガイドラインを作成した。

このようにして完成した診療ガイドラインは国際医学情報センターにおいて電子化を進めた。電子化の具体的な方法としては、診療ガイドラインのPDF化、文中のキーワードによる検索機能や参照した論文抄録の参照ができるようにした。また、PDF化することにより平成17年5月ごろには日本整形外科学会のホームページにも掲載する予定とした。ホームページ上では質疑応答ができる様にしておき、完成後も一般医師および患者からの要望・批判などを取り入れていく計画とした。

また診療ガイドラインの有効性の調査研究については、診断能力、治療決断能力などを測る項目を含め約50項目にわたる調査項目を作成し、このアンケート調査を診療ガイドライン出版の前後、2回にわたり日本整形外科学会専門医に送り、診療ガイドラインによって獲得されたと考えられる診療パフォーマンスの改善を解析することとした。

(倫理面への配慮)

個人情報の保護に努めるために、アンケートを作成する研究者とアンケートを送付する業者、さらに解析をする研究者とを完全に分離し、個人情報が漏れることのないような研究方法とした。

C. 研究結果

平成16年度に日本整形外科学会主導で作成が進めている診療ガイドラインの中で、骨子が完成したものについて、日本整形外科学会学術総会や関連学会においてシンポジウム、パネルディスカッションを開催した。このディスカッションを通し、患者、報道、一般整形外科医師などからの要望・批判などを十分に聴取し、これらの意見を尊重した上で診療ガイドラインを作成してきた。

平成16年度に行ったシンポジウム、パネル

①国民に信頼される診療ガイドライン作成(第77回日本整形外科学会学術集会；神戸市)

②脊椎疾患のガイドライン(第33回日本脊椎脊髄病学会；東京)

③大腿骨頸部骨折診療ガイドライン(Q&A)(第30回日本骨折治療学会；東京)

④骨軟部腫瘍制圧へのロードマップ(第37回日整会骨軟部腫瘍学術集会；東京)

⑤腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドライン(第12回腰痛学会；東京)

⑥膝前十字靭帯診療ガイドライン(第30回日本膝関節学会；千葉)

⑦上腕骨外側上顆炎診療ガイドライン(第17回日本肘関節学会；東京)

計画では平成16年度末までに腰椎椎間板ヘルニアと大腿骨頸部骨折の2疾患の診療ガイドラインの完成とそれに伴った電子化を行う予定であったが、計画通りにほぼ終了した。さらにその計画に加えて頸椎症性脊髄症、頸椎後縦靭帯骨化症、軟部腫瘍診断の3疾患の診療ガイドラインが16年度内に完成することが可能となり、電子化も進めることにした。このように本研究は予定を上回る速度で事業が進展している。

シンポジウムあるいはパネルによる一

一般医師および患者側から十分なフィードバック受け、作成された診療ガイドラインについては電子化を国際医学情報センターに委託した。具体的に行った電子化は、計画通り診療ガイドラインのPDF化、文中のキーワードによる検索機能や参照した論文抄録の参照ができるようにした。このような電子化により平成17年5月には日本整形外科学会のホームページにも掲載できることとなった。さらにホームページ上では質疑応答ができる様なシステムを作成し、完成後も一般医師および患者からの要望・批判などを取り入れていくことができる。

診療ガイドラインの有効性調査研究の方法は分担研究者との十分な討議のうえ完成した。その研究手法として、医師のバックグラウンドや診断能力・治療決断能力などを測る設問を含め約50にわたる調査項目を作成した。日本整形外科学会の協力を得て、できるだけ多くの専門医の参加者を募るために無作為に選出した4000名にアンケートを送付する準備を終えた。この第1回アンケートの回答者には完成した診療ガイドライン書籍を送付し、その約半年後に再度第2回調査を行うことにした。その後、診療ガイドライン配布前後の回答の変化より診療ガイドラインの有効性を科学的に解析することにした。この解析結果より、診療ガイドラインの問題点の洗い出しと診療ガイドラインの改善策を見つけ出す予定を立てている。以上の診療ガイドラインの有効性調査については、まず今回は腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドラインについての有効性評価調査研究をおこなう。

D. 考察

平成14年から行われてきた厚生労働省医療技術評価総合研究事業と日本整形外科学会による診療ガイドライン作成過程において、各疾患の診断基準が一定で

はない事、評価法が多種多彩である事、RCTが少ない事などの問題点が明らかになった。また、本邦におけるRCTがほとんどないことにより、日本とは環境の違う諸外国のデータから項目の推奨度を決定しなければならないことも大きな問題であった。腰椎椎間板ヘルニアを例にあげると、手術療法と保存療法の治療成績において質の高いRCTは数少なく、またそれらのRCTも相反する結果が目立った。また、近年内視鏡を始めとする低侵襲手術の先進医療が開発導入され始めているが、長期に経過観察をした科学的な裏づけをいまだ認めることはできない。また、評価においても後療法により再就労が早くなったとの報告が多いものの、同一の後療法による比較試験での報告は一切なく、真に就労が早期に可能になったとも言いがたいのが現状である。以上、このような限界を踏まえ、過去の論文から作成された診療ガイドラインから真に有効な診療ガイドラインへと適時改良・発展させねばならないと考えている。

そこで今回作成した診療ガイドラインは、整形外科関連の多くの学会において日本整形外科学会主催でシンポジウム、パネルディスカッションを開き、患者、報道、医師など多方面からの要望・批判を受けた上で最終版を完成させた。このような段階を踏んだことによる大きな改善点は、答えのない項目について研究者全員の同意による推奨の作成、あるいはわかりやすい概説を追加したことである。これにより、単なるEBM集ではなく一般医師に利用されやすい診療ガイドラインに改善されたと考えている。また今後日整会以外の他科の診療ガイドラインと同一のサイトでの公開を要求されており、誤解および混乱の恐れがある推奨グレード

の定義については多くの時間を費やし決定した。(推奨度; A 行うよう強く推奨する強い根拠に基づいている、B 行うよう推奨する、中等度の根拠に基づいている、C 行うことを考慮しても良い弱い根拠に基づいている、D 推奨しない、否定する根拠がある、I 推奨を決定する事ができない、肯定もしくは否定するに足る根拠がない)中でも推奨度Iの項目については前述のごとく作成委員の合意による推奨、あるいは現状の説明をわかりやすく加えた。

電子化の長所は、限りのない不特定多数に情報を提供できること、迅速な意見交換が可能、変化に対する迅速な対応が可能、などである。この意味でも日本整形外科学会のホームページ上に単に診療ガイドラインを掲載するだけでなく、質疑応答が可能になったことにより、完成後も一般医師および患者から届いた要望・批判などを次回の改定に取り入れていくことが容易になったと考えられる。

診療ガイドラインの有効性調査については、各医師の実際の臨床能力を測れるような調査項目を作成し班会議で十分に検討を加えて完成した。これらの中にはMRIや臨床情報から治療方針を決定するような設問を作成し、臨床能力の変化を十分に解析できる可能性が高いと考えている。これらの情報と医師のバックグラウンドを解析することで、診療ガイドラインの有効性評価とさらなる改善方法があぶりだされてくると考えている。

E. 結論

我々がおこなったシンポジウムおよびパネルディスカッションの機会から学んだことは大変に多い。日整会主導で診療ガイドラインを作成するのであるから、「論文上結論を導けなくとも日整会の専門家集団の責任においてわかりやすい説明を提示するべきである」あるいは「結論がないものに対しては学会が主体的に

臨床研究を行って日本人にあったエビデンスを作成する」など診療ガイドライン作成にとって大変重みのある方向性が導き出されたと考えている。このようにして作成された診療ガイドラインを迅速に社会に広め、迅速に改良を可能とする電子化及び有効性評価研究は、国民にとってのより良い医療普及のために是非とも必要な研究課題と考えられ、各分野で継続されることを望む。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 1. 論文発表

四宮謙一

整形外科における診療ガイドラインの現状

臨床整形外科

医学書院 39 (8) : 1032-1034, 2004.

小森博達、四宮謙一

腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドライン作成の現状

臨床整形外科

医学書院 39 (8) : 1057-1061, 2004.

萩野浩、渡部欣忍、中野哲雄、糸満盛憲、松下隆

大腿骨頸部骨折診療ガイドライン作成の現状

臨床整形外科

医学書院 39 (8) : 1063-1067, 2004.

鈴木博道、松下隆、萩野浩、中野哲雄、渡部欣忍、薄葉千穂、西岡文美、重永敦、エビデンス・ベースな診療ガイドライン開発の経験—大腿骨頸部骨折診療ガイドラインを中心に。

第24回医療情報学連合大会発表論文集, 24, pp1201-2, 2004

四宮謙一
腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン
マルホ整形外科セミナー
日経ラジオ社放送内容集
マルホ株式会社 169 NO.1682 : 15-17,
2004.

米延策雄
腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン
特集にあたって
脊椎脊髄ジャーナル
三輪書店 17 (10) : 939, 2004.

四宮謙一
診療ガイドライン—日本整形外科学会が
目指すもの—
脊椎脊髄ジャーナル
三輪書店 17 (10) : 940-943, 2004.

2. 学会発表

四宮謙一、松下隆
国民に信頼される診療ガイドライン作成
に向けて
第 77 回日本整形外科学会学術集会
(2004 年 5 月 22 日 神戸)

米延策雄
国民に信頼される診療ガイドライン作成
に向けて
—頸椎後縦靭帯骨化の診療ガイドライン—
第 77 回日本整形外科学会学術集会
(2004 年 5 月 22 日 神戸)

小森博達
国民に信頼される診療ガイドライン作成
に向けて—腰椎椎間板ヘルニアのガイド
ライン作成状況—
第 77 回日本整形外科学会学術集会
(2004 年 5 月 22 日 神戸)

四宮謙一、菊地臣一
脊椎疾患のガイドライン
第 33 回日本脊椎脊髄病学会
(2004 年 6 月 9 日 東京)

里見和彦
頸椎症性椎髄症
第33回日本脊椎脊髄病学会
(2004年6月9日 東京)

米延策雄
頸椎後縦靭帯骨化症診療ガイドラインの
開発
第33回日本脊椎脊髄病学会
(2004年6月9日 東京)

小森博達
腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン
作成状況
第33回日本脊椎脊髄病学会
(2004年6月9日 東京)

松下隆
大腿骨頸部骨折診療ガイドライン (Q&A)
—大腿骨頸部・転子部骨折診療ガイドラ
イン作成経過—
第 30 回日本骨折治療学会
(2004 年 7 月 2 日 東京)

四宮謙一
転移のガイドライン
第 37 回日整会骨軟部腫瘍学術集会
(2004 年 7 月 15 日 東京)

四宮謙一
腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン
マルホ整形外科セミナー
(2004 年 9 月 22 日放送)

四宮謙一
腰椎椎間板ヘルニアの知識の集大成
—ガイドラインのサーベイから—
第 12 回日本腰痛学会

(2004年11月20日 東京)

小森博達
ガイドライン作成時の論文サーベイから
みた腰椎椎間板ヘルニアの予後
第12回日本腰痛学会
(2004年11月21日 東京)

四宮謙一
整形外科における診療ガイドライン
第30回日本膝関節学会
(2005年2月12日 千葉)

四宮謙一
診療ガイド作成とその考え方
第17回日本肘関節学会
(2005年2月12日 東京)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

Ⅱ. 分担研究報告書

大腿骨頸部／転子部骨折診療ガイドラインの電子化・活用・評価に関する研究

分担研究者 松下 隆 帝京大学医学部整形外科教授

A. 研究目的

分担研究者の松下等は、平成14年度から15年度にかけ、大腿骨頸部骨折の診療ガイドライン作成を行い、概要・本文・アブストラクト・フォーム集とからなる研究報告書を取りまとめた。これを基に、電子化、データベース化してより利用勝手の良いガイドラインへのブラッシュ・アップや、活用促進、活用による評価、などを実施し、より完成度の高い診療ガイドラインとすることが、本研究の当面の目的である。

B. 研究方法

まず第一次の電子化を行い、平成16年春より半年程度の日本整形外科学会会員に対するインターネット公開を実施、ガイドラインの内容などに関するピア・レビューを受けた。

これに基づき、平成14・15年度のガイドライン開発メンバーによる内容の再検討と複数の評価表による自己評価を実施した。寄せられた意見や批判、そして自己評価の結果からガイドライン本文の修整改善を図り、再編集を行い、再度電子化を推進した。

より広範な活用と評価を目指し、印刷物の刊行・頒布を考え、現在刊行準備中で、5月中には書店より発行されることになっている。

C. 研究結果

電子化はHP上とCD-ROMとによる配布を実現、日本整形外科学会（平成16年5月）と日本骨折治療学会（平成16年7月）での発表・紹介や、両学会

の主立った人達への配布を踏まえて、多数の意見と一部質問、改善希望などが寄せられた。意見の大部分は、既に、GL開発の過程でディスカッションされた事項であり、想定範囲内であり、エビデンス重視の観点から考えるとガイドラインの原案の方がより妥当性が高いと判定される事項が中心で、ピア・レビューに基づく原案の修整箇所は2カ所のみに留まるものであった。

最大の修整・改善箇所は、推奨グレードの変更であった。これは日本整形外科のガイドラインに関する統一基準に揃える、と言う趣旨でもあるが、様々なガイドラインを見るであろう利用者の観点を配慮し、推奨グレードDを、すべきでない事項、実施することが進められない事項、とするものであり、全リサーチクエスションについてグレードの見直して推奨の記述修整を行った。

また、ガイドラインの自己評価と共に、同一疾患を対象とする唯一の海外のガイドラインと比較検討も行った。

D. 考察

原材料とも言える「大腿骨頸部・転子部骨折診療ガイドライン」は、出来るだけエビデンスを尊重し、恣意の入らないようなガイドライン開発の方法論をとって作成したものであり、内容に関する大きな疑義、問題指摘は出てきていない。スコットランドのSIGN (Scottish Intercollegiate of Guideline Networks) のガイドラインと比較しても、リサーチク

エスチョンは倍近くあり、引用している文献数も多く、完成度は高いものとなっている。

E. 結論

今後は、印刷物刊行後の活用・評価を待つと共に、より利用しやすい電子化を進め、内容に関する今後の問題点などについては、ガイドラインの改訂版に関する検討の場で、点検して行く様に考えている。

G. 研究発表

1. 論文発表

萩野浩, 渡部欣忍, 中野哲雄, 糸満盛憲, 松下隆. 大腿骨頸部骨折診療ガイドライン, ワークショップ, 第77回日本整形外科学会, 2004.5.20-23

鈴木博道, 松下隆, 萩野浩, 中野哲雄, 渡部欣忍, 薄葉千穂, 西岡文美, 重永敦. エビデンス・ベースな診療ガイドライン開発の経験—大腿骨頸部骨折診療ガイドラインを中心に. 第24回医療情報学連合大会発表論文集, 24, pp1201-2, 2004

H. 知的財産権の出願・登録状況

特許取得	なし
実用新案登録	なし
その他	なし

整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究

分担研究者 里見 和彦 杏林大学医学部整形外科学教授

研究主旨

整形外科領域ガイドラインのうち、頸椎症性脊髄症ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究を担当した。今年度は、頸椎症性脊髄症の診療ガイドライン（案）を作成し、それをPDF化し整形外科医師に広く意見を求め、最終版のガイドラインを作成した。今後これを電子化し、その活用・評価を行う。

A. 研究目的

整形外科領域疾患のうち頸椎症性脊髄症は、加齢現象に基づき発症し、治療法の選択を誤ると寝たきりになるなどのADL障害の原因となるため、国民の健康維持に重要な疾患の一つである。したがって、本研究の目的は頸椎症性脊髄症の疫学、病態、診断、治療、予後をEBMに基づいたガイドラインを作成し、その電子化と評価を行い、国民の健康維持に活用できるようにすることである。

B. 研究方法

頸椎症性脊髄症診療ガイドラインVersion 041010版のPDFを作成し、日本脊椎脊髄病学会、日本整形外科学会役員などの計1,223名に郵送し、アンケート形式で意見を求めた。その内容は、ガイドライン全般について、a. 知りたいことが書かれていたか？ b. わかりやすかったか？ c. 自身の診療に役立つか？ d. 患者さんにとって有益か？ e. どのような医師に有益か？ f. 今後の診療に利用するか？で、これを5段階で評価を受けた。

（倫理面への配慮）

個人名を同定しない内容のため、用語の

使用に倫理面の配慮を行った。

C. 研究結果

アンケートに対し97名、7.9%の医師から回答を得た。その結果は、a.～d.とf.の5段階評価では、「十分」と「やや」を含めると90%以上の回答者から良い評価が得られた。また、各章に対しても貴重な意見があり、これを反映した最終versionを作成した。

今後、これを電子化し、さらにその活用・評価を行う。

D. 考察

整形外科領域ガイドラインは今年度で完成する。今後はこれを電子化し、整形外科医師のみでなく一般医師にも広く活用をはかり、その評価を集計し、国民医療の増進に寄与すべきである。

E. 結論

担当の頸椎症性脊髄症のガイドラインが作成でき、今後の電子化の準備が整った。

G. 研究発表

1. 論文発表：なし

2. 学会発表：里見和彦、他：頸椎症性脊髄症（シンポジウム；脊椎疾患のガイドライン）. 第33回日本脊椎脊髄病学会、新宿、平成16年6月9日

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究

分担研究者 米延 策雄 独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター副院長

研究主旨

腰椎椎間板ヘルニア診断における医師の行動に、平成16年に策定された腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドライン（試用版）がどのような影響を与えるかを、アンケート方式により調査することを企画した。腰椎椎間板ヘルニアの診断において、想定される典型的なシナリオを作成し、このシナリオでの診療行動をアンケート方式で調査する。診療ガイドライン提示の前後でこのアンケート調査を行い、診療ガイドラインの提示の前後でこのアンケート調査を行い、診療ガイドラインが診療行動に与える影響を分析する。

A. 研究目的

各種症候・病態・疾患に対する診療ガイドラインの策定が進められている。診療ガイドラインの意義は、様々な観点から検討されるべきであるが、第一義的にはそれが診療行動に影響するか否かである。本邦における整形外科領域での診療ガイドラインはこれが策定され始めたばかりであり、先の観点から、診療ガイドラインが医師の診療行動にどのような影響を与えられるか明らかにされていない。先に策定された腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドラインが本疾患の診断における医師の行動にどのような影響を与えるかを調査、分析する。

B. 研究方法

腰椎椎間板ヘルニアの診断において想定される典型的なシナリオを作成した。腰椎椎間板ヘルニアの臨床診断は、問診、身体所見で、そのおおよそ70%の診断がつくとされている。従って、シナリオはプライマリーケアとしての診断プロセスを主体とし、問診、身体所見、臨床検査計画についての質問を設けた。

日本整形外科学会会員の一部を抽出し、対象者に、本試験の趣旨と概要を説明したのち、試験への参加の意思を問う。アンケートを送付し回答をした対象者に診療ガイドラインを送付し、その後再度同じ内容のアンケートを送付し回答を求める。アンケートでは、診療への従事形態など回答者の属性を示すと思われる事項ならびに治療についての類似の調査事項についても求める。診断における回答者の行動のプロフィールを、属性毎に層化分析する。

（倫理面への配慮）

調査対象は整形外科医であり、倫理面での問題はないと考える。ただし、念のために次の配慮を行う。研究の手法はアンケート調査であり、疫学調査に準じると考え、疫学研究に関する倫理指針（平成14年文部科学省・厚生労働省告示第2号）に準じた配慮を行う。

C. 研究結果

現在、アンケート内容の確定、対象者の抽出法の決定を行っており、確定の後に

送付など規程の方法に従って作業を進める。

D. 考察

整形外科領域でのこの種の調査は、特に本邦においては、行われておらず、診療行動にばらつきがあるのかなど全く不明である。診療ガイドライン策定の背景となっている考え方、すなわち診療行動におおきなばらつきがあるのではないかといった考えがまずこれで検証できると考える。

E. 結論

腰椎椎間板ヘルニアの診療が実際はどのように行われているかの調査ともなり、層化分析により診療従事形態や地域別に診療行動の特徴が把握できる。これは卒後研修を検討する場合の基礎資料ともなると考える。

G. 研究発表

1. 論文発表

米延策雄

腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン
特集にあたって
脊椎脊髄ジャーナル
三輪書店 17 (10) : 939, 2004.

2. 学会発表

米延策雄

国民に信頼される診療ガイドライン作成
に向けて
—頸椎後縦靭帯骨化の診療ガイドライン—

第77回日本整形外科学会学術集会
(2004年5月22日 神戸)

米延策雄

頸椎後縦靭帯骨化症診療ガイドラインの
開発
第33回日本脊椎脊髄病学会
(2004年6月9日 東京)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

整形外科領域ガイドラインの電子化、並びに活用・評価に関する研究

分担研究者 小森 博達 東京医科歯科大学整形外科助教授

研究主旨

整形外科領域のガイドラインのなかで、腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドラインの電子化、ならびにその活用・評価に関する研究を担当した。今年度は、利用者からのアンケート調査で抽出された希望を考慮し、利用者にとってより使用しやすい様にするため全体をPDF化し、ガイドライン中の文献のアブストラクトへのリンクと、用語による検索機能などを付加することを行った。

A. 研究目的

腰椎椎間板ヘルニアは、整形外科疾患の中で頻度の高い疾患であり、ガイドラインが果たすべき役割は大きい。しかし、他の既存のガイドラインにおいても問題となっているように、ガイドラインが作成されても実際に使用される割合が極めて低い。この原因は、内容の問題だけではなく利用者にとって使い勝手が悪い出版物だけであるという配付形態も関係していると考えられる。そこで、より多くの医師に利用してもらうためにアンケート調査を行い、その結果を踏まえて利用者にとって利便性のあるガイドラインの電子化を行うことを本研究の目的とした。

B. 研究方法

アンケート調査を行い、ガイドラインの利用上の希望を求めた。これらの集計を行い、多くの意見を包括できるような形式を模索していった。

（倫理面への配慮）

対象はガイドラインの利用者である整形外科医であるので倫理面での問題は発生しないと考えられる。しかし、手法はアンケート調査であるので、疫学調査に

準ずると考え、疫学研究に関する倫理指標（平成14年文部科学省・厚生労働省告示第2号）に準じる配慮を行った。

C. 研究結果

アンケート調査の結果を見ると、利用者からの希望は多岐にわたるものの、多くは文献の詳細が確認したいという点と、キーワードによる検索機能が求められている事がわかった。これらの点を考慮し、ガイドラインをPDFファイルに電子化し、PDFファイル内では文献をクリックすると文献のアブストラクトフォームが展開される様にし、かつキーワードの入力により本文中を検索できるようにした。また、このファイルを日本整形外科学会のホームページにダウンロードできる状態にて掲載する予定である。

D. 考察

利用者の要望を十分に配慮した上で利便性のある電子化を行ったが、この結果として医師の利用頻度が増すかどうかについては今後の検討課題として残っている。また、電子化したファイルの利用状況、出版物との比較だけでなく、ガイドラインの使用による医師の診療行動の変

化などについてもあわせて今後検討する必要がある。

E. 結論

利用者からのアンケート調査で抽出された希望を考慮し、利用者にとってより使用しやすい様にするため全体をPDF化し、ガイドライン中の文献のアブストラクトへのリンクと、用語による検索機能などを付加することを行った。

G. 研究発表

1. 論文発表

小森博達、四宮謙一

腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドライン作成の現状

臨床整形外科

医学書院 39 (8) : 1057-1061, 2004.

2. 学会発表

小森博達

国民に信頼される診療ガイドライン作成に向けて－腰椎椎間板ヘルニアのガイドライン作成状況－

第77回日本整形外科学会

(2004年5月22日 神戸)

小森博達

腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン作成状況

第33回日本脊椎脊髄病学会

(2004年6月9日 東京)

小森博達

ガイドライン作成時の論文サーベイからみた腰椎椎間板ヘルニアの予後

第12回日本腰痛学会

(2004年11月21日 東京)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
四宮謙一	整形外科領域における診療ガイドラインの現状	臨床整形外科	39 (8)	1032-1034	2004
小森博達、 四宮謙一	腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドライン作成の現状	臨床整形外科	39 (8)	1057-1061	2004
萩野浩、松下隆 他	大腿骨頸部骨折診療ガイドライン作成の現状	臨床整形外科	39 (8)	1063-1067	2004
鈴木博道、松下隆 他	エビデンス・ベースな診療ガイドライン開発の経験—大腿骨頸部骨折診療ガイドラインを中心に—	第24回医療情報学連合大会発表論文集	24	1201-1202	2004
四宮謙一	腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン	マルホ整形外科セミナー放送内容集	169 (1682)	15-17	2004
米延策雄	腰椎椎間板ヘルニアの診療ガイドライン特集にあたって	脊椎脊髄ジャーナル	17 (10)	939	2004
四宮謙一	診療ガイドライン—日本整形外科学会が目指すもの—	脊椎脊髄ジャーナル	17 (10)	940-943	2004